

平成28事業年度

財務諸表

第7期

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

公立大学法人 山梨県立大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
利益の処分に関する書類	4
行政サービス実施コスト計算書	5
注記事項	6
附属明細書	
1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額を含む。)及び減損損失の明細	9
2. たな卸資産の明細	10
3. 有価証券の明細	10
4. 長期貸付金の明細	10
5. 長期借入金の明細	10
6. 引当金の明細	
6-1. 引当金の明細	10
6-2. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	10
7. 資産除去債務の明細	11
8. 保証債務の明細	11
9. 資本金及び資本剰余金の明細	11
10. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
10-1. 積立金の明細	12
10-2. 目的積立金の取崩しの明細	12
11. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
11-1. 運営費交付金債務	12
11-2. 運営費交付金収益	12
12. 地方公共団体等からの財源措置の明細	
12-1. 施設費の明細	13
12-2. 補助金等の明細	13
13. 役員及び教職員の給与の明細	14
14. 開示すべきセグメント情報	14
15. 業務費及び一般管理費の明細	15
16. 寄附金の明細	17
17. 受託研究の明細	17
18. 共同研究の明細	17
19. 受託事業等の明細	18
20. 科学研究費補助金等の明細	19
21. 主な資産、負債、費用及び収益の明細	20

貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		2,709,909,000	
建物	4,558,568,983		
減価償却累計額	<u>△ 1,180,889,024</u>	3,377,679,959	
構築物	158,044,604		
減価償却累計額	<u>△ 88,474,486</u>	69,570,118	
工具器具備品	103,895,034		
減価償却累計額	<u>△ 61,563,262</u>	42,331,772	
図書		791,720,276	
美術品・收藏品		13,745,000	
車両運搬具	3,930,150		
減価償却累計額	<u>△ 3,152,524</u>	777,626	
リース資産	177,534,732		
減価償却累計額	<u>△ 125,510,026</u>	52,024,706	
有形固定資産合計		7,057,758,457	
2 無形固定資産			
商標権		57,068	
ソフトウェア		18,426,521	
電話加入権		<u>26,000</u>	
無形固定資産合計		18,509,589	
3 投資その他の資産			
長期前払費用		959,040	
預託金		<u>10,810</u>	
投資その他の資産合計		969,850	
固定資産合計			7,077,237,896
II 流動資産			
現金及び預金		244,068,034	
未収学生納付金収入	535,800		
徴収不能引当金	<u>△ 267,900</u>	267,900	
その他未収金		182,466,947	
たな卸資産		313,177	
その他流動資産		<u>863,927</u>	
流動資産合計			<u>427,979,985</u>
資産合計			7,505,217,881
負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	149,112,460		
資産見返補助金等	55,950,406		
資産見返寄附金	11,864,367		
資産見返物品受贈額	<u>691,897,633</u>	908,824,866	
退職給付引当金		1,914,748	
長期リース債務		<u>33,725,230</u>	
固定負債合計			944,464,844
II 流動負債			
預り科学研究費補助金等		13,074,082	
寄附金債務		18,587,577	
短期リース債務		18,495,634	
未払金		205,043,032	
前受金		29,520,000	
預り金		<u>11,178,775</u>	
流動負債合計			<u>295,899,100</u>
負債合計			1,240,363,944
純資産の部			
I 資本金			
地方公共団体出資金		<u>7,152,075,733</u>	
資本金合計			7,152,075,733
II 資本剰余金			
資本剰余金		152,001,735	
損益外減価償却累計額		<u>△ 1,184,845,810</u>	
資本剰余金合計			△ 1,032,844,075
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		76,665,282	
当期未処分利益		68,956,997	
(うち当期総利益)		<u>(68,956,997)</u>	
利益剰余金合計			<u>145,622,279</u>
純資産合計			<u>6,264,853,937</u>
負債純資産合計			<u>7,505,217,881</u>

損益計算書
(平成28年4月1日 ~ 平成29年3月31日)

(単位:円)

経常費用		
業務費		
教育経費	175,506,970	
研究経費	51,273,735	
教育研究支援経費	57,900,109	
受託事業費	8,400,366	
役員人件費	76,865,450	
教員人件費	1,134,305,528	
職員人件費	<u>225,715,088</u>	1,729,967,246
一般管理費		129,484,627
財務費用		<u>241,277</u>
経常費用合計		<u>1,859,693,150</u>
経常収益		
運営費交付金収益		1,033,363,203
授業料収益		662,190,299
入学金収益		115,597,700
検定料収益		24,150,300
受託事業等収益		
国又は地方公共団体からの 受託事業等収益	9,812,886	
上記以外の受託事業等収益	<u>292,785</u>	10,105,671
補助金等収益		41,080,089
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	4,654,522	
資産見返補助金等戻入	3,657,255	
資産見返寄附金戻入	481,494	
資産見返物品受贈額戻入	<u>12,312,740</u>	21,106,011
雑益		
財産貸付料収益	2,202,150	
講習料収益	1,997,220	
間接費収益	4,583,160	
その他雑益	<u>6,461,367</u>	15,243,897
経常収益合計		<u>1,922,837,170</u>
経常利益		63,144,020
臨時損失		
固定資産除却損		4,582,123
臨時利益		
資産見返運営費交付金等戻入	4,562,939	
資産見返寄附金戻入	1,504	
資産見返物品受贈額戻入	<u>17,680</u>	4,582,123
当期純利益		63,144,020
前中期目標期間繰越積立金取崩額		<u>5,812,977</u>
当期総利益		<u><u>68,956,997</u></u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成28年4月1日 ~ 平成29年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	公立大学法人業務支出	△ 219,148,583
	人件費支出	△ 1,411,038,320
	その他の業務支出	△ 103,426,216
	運営費交付金収入	892,487,000
	授業料収入	630,722,560
	入学金収入	115,597,700
	検定料収入	24,150,300
	講習料収入	1,997,220
	受託研究等収入	231,872
	受託事業等収入	9,606,611
	補助金等収入	41,080,089
	預り科学研究費補助金収支差額	△ 937,056
	その他の預り金収支差額	1,715,801
	その他の収入	5,400,743
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,560,279
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 33,720,791
	無形固定資産の取得による支出	△ 2,177,280
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 35,898,071
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 27,612,327
	小計	△ 27,612,327
	利息の支払額	△ 241,277
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 27,853,604
IV	資金増加額(又は減少額)	△ 75,311,954
V	資金期首残高	319,379,988
VI	資金期末残高	244,068,034

利益の処分に関する書類
(平成29年3月31日)

(単位:円)

I	当期末処分利益			68,956,997
	当期総利益	68,956,997		
II	利益処分額			
	地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を得ようとする額			
	教育研究の質の向上及び組織運営の 改善目的積立金	<u>68,956,997</u>	<u>68,956,997</u>	<u>68,956,997</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	1,729,967,246	
	一般管理費	129,484,627	
	財務費用	241,277	
	臨時損失	<u>4,582,123</u>	1,864,275,273
	(2) (控除)自己収入等		
	授業料収益	△ 662,190,299	
	入学料収益	△ 115,597,700	
	検定料収益	△ 24,150,300	
	受託事業等収益	△ 10,105,671	
	資産見返寄附金戻入	△ 482,998	
	雑益	<u>△ 10,660,737</u>	<u>△ 823,187,705</u>
	業務費用合計		1,041,087,568
II	損益外減価償却相当額		181,194,191
III	引当外賞与増加見積額		△ 1,814,532
IV	引当外退職給付増加見積額		△ 1,953,456
V	機会費用		
	地方公共団体出資の機会費用	<u>4,092,508</u>	<u>4,092,508</u>
VI	行政サービス実施コスト		<u><u>1,222,606,279</u></u>

注 記 事 項

I 重要な会計方針

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

特定運営費交付金のうち退職一時金については、費用進行基準を採用し、退職一時金以外の部分については、業務達成基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。なお、リース資産につきましては、リース期間定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

ア 建物	5～44年
イ 構築物	2～50年
ウ 工具器具備品	3～15年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準（以下、「基準」という。）第85）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）で償却しています。

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、基準第86に基づき計算された賞与引当金の当期増加額を計上しています。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

一部の教職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における自己都合要支給額を計上しています。上記以外の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

4 たな卸資産等の評価基準及び評価方法

たな卸資産 最終仕入原価法により評価しています。

5 行政サービス実施コスト計算書について

(1) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

新発10年国債の平成29年3月末利回りを参考に、0.067%で計算しています。

6 リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

7 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

II 重要な債務負担行為

当該事業年度は、記載事項はありません。

III 金融商品の時価等の注記事項

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、地方独立行政法人法（平成15年7月16日法律第108号）第43条に定める場合に限定しています。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額(*)
(1) 現金及び預金	244,068,034	244,068,034	-
(2) 未払金	(205,043,032)	(205,043,032)	-

(*) 負債に計上されるものについては、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注2) リース債務（貸借対照表計上額52,220,864円）は、リース再契約時の金利条件が入手できず、時価を把握することが極めて困難と認められるため時価開示の対象とはしていません。

IV 重要な後発事象

該当事項はありません。

V その他

1 貸借対照表関係

(1) 引当外賞与見積額

翌期の運営費交付金から充当されるべき賞与見積額は、89,333,867円です。

(2) 引当外退職給付見積額

翌期以降の運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額は、621,871,492円です。

(山梨県からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記金額から除いています)

(3) その他未収金

その他未収金には、当該事業年度中に交付決定があった運営費交付金162,322,606円が含まれています。

2 キャッシュフロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	244,068,034円
--------	--------------

(2) 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	8,391,120円
--------------------	------------

附 属 明 細 書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額を含む。)及び減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引期末残高	摘要	
						当期償却額				
有形固定資産(特定償却資産)	建物	4,505,172,283	-	-	4,505,172,283	1,161,994,807	171,906,012	-	3,343,177,476	
	構築物	1,420,200	-	-	1,420,200	307,707	142,019	-	1,112,493	
	工具器具備品	45,838,270	-	-	45,838,270	18,945,714	7,451,011	-	26,892,556	
	計	4,552,430,753	-	-	4,552,430,753	1,181,248,228	179,499,042	-	3,371,182,525	
有形固定資産(特定償却資産外)	建物	53,396,700	-	-	53,396,700	18,894,217	3,178,102	-	34,502,483	
	構築物	156,624,404	-	-	156,624,404	88,166,779	12,173,909	-	68,457,625	
	工具器具備品	53,696,553	4,360,211	-	58,056,764	42,617,548	5,128,065	-	15,439,216	
	図書	777,543,626	18,758,773	4,582,123	791,720,276	-	-	-	791,720,276	
	車両運搬具	3,930,150	-	-	3,930,150	3,152,524	344,296	-	777,626	
	リース資産	169,143,612	8,391,120	-	177,534,732	125,510,026	27,434,848	-	52,024,706	
	計	1,214,335,045	31,510,104	4,582,123	1,241,263,026	278,341,094	48,259,220	-	962,921,932	
有形固定資産(非償却資産)	土地	2,709,909,000	-	-	2,709,909,000	-	-	-	2,709,909,000	
	美術品・收藏品	13,745,000	-	-	13,745,000	-	-	-	13,745,000	
	計	2,723,654,000	-	-	2,723,654,000	-	-	-	2,723,654,000	
有形固定資産合計	土地	2,709,909,000	-	-	2,709,909,000	-	-	-	2,709,909,000	
	建物	4,558,568,983	-	-	4,558,568,983	1,180,889,024	175,084,114	-	3,377,679,959	
	構築物	158,044,604	-	-	158,044,604	88,474,486	12,315,928	-	69,570,118	
	工具器具備品	99,534,823	4,360,211	-	103,895,034	61,563,262	12,579,076	-	42,331,772	
	図書	777,543,626	18,758,773	4,582,123	791,720,276	-	-	-	791,720,276	
	美術品・收藏品	13,745,000	-	-	13,745,000	-	-	-	13,745,000	
	車両運搬具	3,930,150	-	-	3,930,150	3,152,524	344,296	-	777,626	
	リース資産	169,143,612	8,391,120	-	177,534,732	125,510,026	27,434,848	-	52,024,706	
	計	8,490,419,798	31,510,104	4,582,123	8,517,347,779	1,459,589,322	227,758,262	-	7,057,758,457	
無形固定資産(特定償却資産)	ソフトウェア	8,475,753	-	-	8,475,753	3,597,582	1,695,149	-	4,878,171	
	計	8,475,753	-	-	8,475,753	3,597,582	1,695,149	-	4,878,171	
無形固定資産(特定償却資産外)	商標権	163,050	-	-	163,050	105,982	16,305	-	57,068	
	ソフトウェア	42,055,788	2,177,280	-	44,233,068	30,684,718	3,520,169	-	13,548,350	
	計	42,218,838	2,177,280	-	44,396,118	30,790,700	3,536,474	-	13,605,418	
無形固定資産(非償却資産)	電話加入権	26,000	-	-	26,000	-	-	-	26,000	
	計	26,000	-	-	26,000	-	-	-	26,000	
無形固定資産合計	商標権	163,050	-	-	163,050	105,982	16,305	-	57,068	
	ソフトウェア	50,531,541	2,177,280	-	52,708,821	34,282,300	5,215,318	-	18,426,521	
	電話加入権	26,000	-	-	26,000	-	-	-	26,000	
	計	50,720,591	2,177,280	-	52,897,871	34,388,282	5,231,623	-	18,509,589	
投資その他の資産	長期前払費用	1,438,560	-	479,520	959,040	-	-	-	959,040	
	預託金	10,810	-	-	10,810	-	-	-	10,810	
	計	1,449,370	-	479,520	969,850	-	-	-	969,850	

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	275,851	1,545,555	-	1,508,229	-	313,177	
合 計	275,851	1,545,555	-	1,508,229	-	313,177	

3. 有価証券の明細

該当ありません。

4. 長期貸付金の明細

該当ありません。

5. 長期借入金の明細

該当ありません。

6. 引当金の明細

6-1. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	1,675,982	348,393	109,627	-	1,914,748	
計	1,675,982	348,393	109,627	-	1,914,748	

6-2. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増加額	期末残高	期首残高	当期増加額	期末残高	
未収学生納付金収入 (徴収不能引当金)	803,700	△ 267,900	535,800	-	267,900	267,900	(注)
計	803,700	△ 267,900	535,800	-	267,900	267,900	

(注) 徴収不能引当金は、授業料の滞納にかかる回収可能性を個別に勘案して計上しています。

7. 資産除去債務の明細

該当ありません。

8. 保証債務の明細

該当ありません。

9. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金	地方公共団体出資金	7,152,075,733	-	-	7,152,075,733	・土地 ・建物
	計	7,152,075,733	-	-	7,152,075,733	
資本剰余金	地方公共団体からの譲与	12,771,000	-	-	12,771,000	・美術品収蔵品 ・電話加入権
	施設整備補助金	12,960,000	-	-	12,960,000	・飯田キャンパス 図書館冷温水発生機
	目的積立金	125,633,289	637,446	-	126,270,735	・工具器具備品 等の取得
	計	151,364,289	637,446	-	152,001,735	
	損益外減価償却累計額	△ 1,003,651,619	△ 181,194,191	-	△ 1,184,845,810	
	差引計	△ 852,287,330	△ 180,556,745	-	△ 1,032,844,075	

10. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

10-1. 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
教育研究の質の向上及び組織運営の改善目的積立金	61,534,593	-	61,534,593	-	
積立金(地方独立行政法人法第40条第1項)	-	83,115,705	83,115,705	-	(注)
前中期目標期間繰越積立金	-	83,115,705	6,450,423	76,665,282	
合 計	61,534,593	166,231,410	151,100,721	76,665,282	

(注) 当期増加額は、前中期目標期間の最終年度の未処分利益21,581,112円と教育研究の質の向上及び組織運営の改善目的積立金の使用残金61,534,593円を加えた額です。

10-2. 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区 分		金 額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	教育研究の質の向上及び組織運営の改善等積立金	5,812,977	費用の発生
	計	5,812,977	
そ の 他	教育研究の質の向上及び組織運営の改善等積立金	637,446	固定資産の取得
	計	637,446	

11. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

11-1. 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収 益	資産見返運営 費 交 付 金	資 本 剰 余 金	小 計	
平成28年度	-	1,054,809,606	1,033,363,203	21,446,403	-	1,054,809,606	-
合 計	-	1,054,809,606	1,033,363,203	21,446,403	-	1,054,809,606	-

11-2. 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	平成28年度交付分	合 計
期 間 進 行 基 準	895,455,533	895,455,533
業 務 達 成 基 準	1,391,287	1,391,287
費 用 進 行 基 準	136,516,383	136,516,383
計	1,033,363,203	1,033,363,203

12. 地方公共団体等からの財源措置の明細

12-1. 施設費の明細

該当ありません。

12-2. 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	当 期 振 替 額				収益計上	摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等		
地(知)の拠点整備事業補助金(大学COC事業)	23,392,610	-	-	-	-	23,392,610	
地(知)の拠点大学による 地方創生推進事業 (COC+)	4,891,479	-	-	-	-	4,891,479	
看護職員専門分野研修事業費補助金	4,802,000	-	-	-	-	4,802,000	
在宅療養者・療養病床入院患者等実態調査事業費補助金	7,994,000	-	-	-	-	7,994,000	
計	41,080,089	-	-	-	-	41,080,089	

13. 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円・人)

区 分		報酬又は給与			退職給付	
		支給人員	給与・報酬	賞与	支給人員	支給額
役員	常 勤	3	34,557,463	-	1	28,480,392
	非常勤	4	9,163,680	-	-	-
	合 計	7	43,721,143	-	1	28,480,392
教 員	常 勤	106	631,495,461	228,510,245	10	92,001,149
	非常勤	110	49,474,674	-	-	-
	合 計	216	680,970,135	228,510,245	10	92,001,149
職 員	常 勤	58	151,143,795	42,829,443	1	231,708
	非常勤	5	2,418,860	282,600	-	-
	合 計	63	153,562,655	43,112,043	1	231,708
合 計	常 勤	167	817,196,719	271,339,688	12	120,713,249
	非常勤	119	61,057,214	282,600	-	-
	合 計	286	878,253,933	271,622,288	12	120,713,249

(注1) 役員に対する報酬は、公立大学法人山梨県立大学役員報酬規程に基づき支給しています。

(注2) 教職員に対する給与等は、公立大学法人山梨県立大学教職員給与規程に基づき支給しています。

(注3) 教職員に対する退職手当は、公立大学法人山梨県立大学教職員退職手当規程に基づき支給しています。

(注4) 支給人員は、期間内平均支給人員を記載しています。

14. 開示すべきセグメント情報

該当ありません。

15. 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費		
消耗品費	18,252,014	
備品費	3,988,858	
印刷製本費	10,689,268	
水道光熱費	20,253,538	
旅費交通費	7,098,982	
通信運搬費	986,658	
賃借料	8,913,216	
保守費	6,085,368	
修繕費	415,116	
損害保険料	3,616	
広告宣伝費	158,760	
行事費	250,890	
諸会費	1,639,980	
会議費	119,781	
報酬・委託・手数料	44,587,262	
銀行手数料	690	
奨学費	26,530,500	
支払助成金	535,844	
減価償却費	6,497,428	
リース資産減価償却費	18,231,301	
徴収不能引当金繰入額	<u>267,900</u>	175,506,970
研究経費		
消耗品費	15,694,581	
備品費	3,161,544	
印刷製本費	2,176,932	
水道光熱費	3,693,491	
旅費交通費	13,069,755	
通信運搬費	150,328	
賃借料	695,548	
修繕費	159,848	
損害保険料	8,413	
諸会費	530,192	
学会費	3,843,131	
会議費	138,702	
報酬・委託・手数料	7,303,687	
銀行手数料	43,688	
減価償却費	603,495	
雑費	<u>400</u>	51,273,735
教育研究支援経費		
消耗品費	14,827,038	
印刷製本費	2,616,883	
水道光熱費	2,810,265	
旅費交通費	1,350,444	
通信運搬費	3,421,349	
賃借料	2,139,233	
車両燃料費	25,608	
保守費	479,520	
諸会費	127,960	
報酬・委託・手数料	22,570,044	
銀行手数料	756	
減価償却費	1,322,999	
リース資産減価償却費	6,159,526	
雑費	<u>48,484</u>	57,900,109

受託事業費			8,400,366
役員人件費			
常勤役員			
報酬・諸手当	34,557,463		
退職給付費用	28,480,392		
法定福利費	<u>3,857,808</u>	66,895,663	
非常勤役員			
報酬・諸手当	9,163,680		
法定福利費	<u>806,107</u>	<u>9,969,787</u>	76,865,450
教員人件費			
常勤教員給与			
給与	631,495,461		
賞与	228,510,245		
退職給付費用	92,349,542		
法定福利費	<u>131,083,893</u>	1,083,439,141	
非常勤教員給与			
給与	49,474,674		
法定福利費	<u>1,391,713</u>	<u>50,866,387</u>	1,134,305,528
職員人件費			
常勤職員給与			
給与	151,143,795		
賞与	42,829,443		
退職給付費用	231,708		
法定福利費	<u>28,206,082</u>	222,411,028	
非常勤職員給与			
給与	2,418,860		
賞与	282,600		
法定福利費	<u>602,600</u>	<u>3,304,060</u>	225,715,088
一般管理費			
消耗品費		9,775,434	
印刷製本費		4,170,291	
水道光熱費		17,429,639	
旅費交通費		2,220,666	
通信運搬費		2,637,886	
賃借料		1,841,542	
車両燃料費		104,547	
保守費		3,796,706	
修繕費		7,438,342	
損害保険料		2,148,260	
広告宣伝費		1,325,300	
諸会費		1,294,960	
報酬・委託・手数料		52,269,360	
銀行手数料		699,084	
租税公課		2,275,550	
研修参加費		336,500	
減価償却費		15,936,924	
リース資産減価償却費		3,044,021	
雑費		<u>739,615</u>	129,484,627

16. 寄附金の明細

(単位:円)

区 分	当 期 受 入 額	件 数	摘 要
-	973,895	890件	すべて現物による寄附973,895円(図書・備品)
合 計	973,895	890件	

(注)セグメントは単一のため、区分欄は記載を省略しております。

17. 受託研究の明細

該当はありません。

18. 共同研究の明細

該当はありません。

19. 受託事業等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高	委託元
平成28年度研究成果の社会還元・普及事業(ひらめき☆ときめきサイエンス事業「体感しよう! 小さく生まれた子どもの命を救う・癒す・育てるケアの力」)	-	292,785	292,785	-	独立行政法人 日本学術振興会
平成28年度トリアージナース初期研修支援事業	-	959,840	959,840	-	山梨県
平成28年度新人看護職員研修「多施設合同研修」事業	-	910,560	910,560	-	山梨県
平成28年度新人看護職員研修「実地指導者研修」事業	-	724,258	724,258	-	山梨県
子育て支援員認定研修会業務	-	798,639	798,639	-	山梨県
甲府市中心市街地空き店舗等調査業務	-	1,285,200	1,285,200	-	甲府市
日本で生活する外国人のための「日本語・日本語文化講座」開催業務	-	433,589	433,589	-	甲府市
甲州市地域情報・魅力発信情報誌「甲州らいふ」発行業務	-	2,800,000	2,800,000	-	甲州市
笛吹市市民協働ハンドブック作成委託業務	-	1,900,800	1,900,800	-	笛吹市
合 計	-	10,105,671	10,105,671	-	

20. 科学研究費補助金等の明細

(単位:円)

種 目	当期受入額	件 数	摘 要
基盤研究(A)	(200,000) 60,000	1	
基盤研究(B)	(1,275,000) 382,500	8	
基盤研究(C)	(10,482,200) 3,144,660	22	
萌芽研究	(1,920,000) 576,000	5	
若手研究(B)	(1,400,000) 420,000	4	
合 計	(15,277,200) 4,583,160	40	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しています。

21. 主な資産、負債、費用及び収益の明細

1. 現金及び預金 (単位:円)

区 分	金 額
現金	149,118
預金	243,918,916
計	244,068,034

2. 未収学生納付金収入 (単位:円)

区 分	金 額
平成27年度授業料	267,900
平成28年度授業料	267,900
計	535,800

3. その他未収金 (単位:円)

区 分	金 額
運営費交付金収入	162,322,606
受託事業収入	7,295,458
その他収入	12,848,883
計	182,466,947

4. 未払金 (単位:円)

相 手 先	金 額
退職金	115,351,698
みずほ情報総研株式会社	7,614,813
株式会社三機堂	4,218,038
パステムソリューションズ株式会社	4,011,768
株式会社三枝理研	3,900,200
株式会社日本アプライドリサーチ研究所	3,234,600
文部科学省	3,210,735
甲府ビルサービス株式会社	3,029,486
ハルシオンの森 斉藤 純夫	3,012,120
その他	57,459,574
計	205,043,032

5. 前受金 (単位:円)

区 分	金 額
授業料前受金	29,520,000
計	29,520,000

6. 預り金 (単位:円)

区 分	金 額
所得税	3,919,609
住民税	6,112,200
社会保険料	149,040
その他	997,926
計	11,178,775